

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.2

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第二回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 23 年 11 月 2 日（水）8:30～9:30

2. 場 所 党本部 706 号室

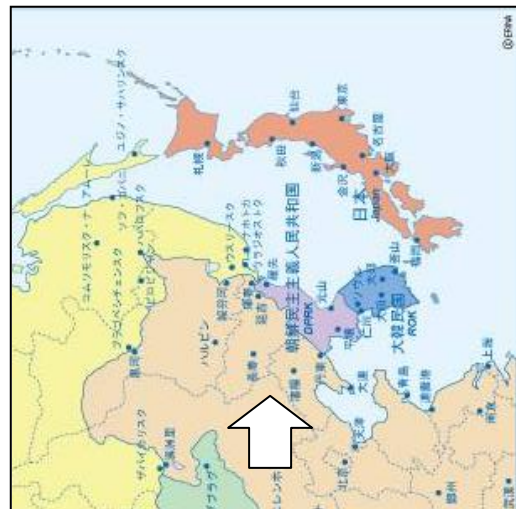
3. 参加者 二階俊博会長、大島理森顧問、町村信孝顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金田勝年副会長、三ッ矢憲生副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、柴山昌彦常任幹事、西村康稔常任幹事、下村博文常任幹事、宮沢洋一常任幹事、牧野たかお常任幹事、望月義夫常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、橘慶一郎幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、伊東良孝、伊藤忠彦、今村雅弘、河村建夫、木村太郎、土屋正忠、中村喜四郎、磯崎仁彦、岩城光英、岡田直樹、岸信夫、小坂憲次（順不同）

代理参加 山東昭子顧問、山田俊男常任幹事、今津寛常任幹事、石破茂、稲田朋美、江渡聡徳、衛藤征士郎、小里泰弘、加藤勝信、梶山弘志、河井克行、近藤三津枝、佐田玄一郎、塩崎恭久、塩谷立、新藤義孝、高木毅、武田良太、谷畑孝、松本純、森山裕、石井みどり、岩井茂樹、川口順子、佐藤正久、関口昌一、末松信介、松山政司、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「国土の強靱化とは」
～国土の強靱化のカギは日本海側にあり～
（講師）評論家 石川 好 氏

5. 講演要旨

- ① 外国（ロシア・中国・韓国等）から見たときに日本はどう見えているか？（下図参照）
彼らが海に出る時、日本は彼ら（の海路）を包囲している地理的要件があり、彼らからすれば、日本は邪魔な存在である。
- ② 現在、TPP への参加可否が議論になっているが、ポイントはウラジオストックで開催される来年の APEC である。何故なら、ロシアの歴史上、国際会議が初めて日本海側で開催され、今後、ロシアが日本海側の経済を強化することが現実路線であるため



である。将来的にロシアもヨーロッパ圏とアジア圏で今後、どちらの方向に向くかが問われているが、今回の TPP の問題は、単なる経済連携の話以上に安全保障の観点からも、日本が太平洋圏の国家か、大陸圏の国家か、どちらで考えていくのか、その考えが問われているテーマとも言える。

- ③ 日本海側は、裏日本と言われ久しいが、昔は江戸よりも新潟の方が人口が多かった。しかし、第 2 次世界大戦によって、大陸側の国家体制が日本と異なったこと、また、戦後の処理もあり、日本が大陸側諸国より太平洋側諸国との国交を中心に発展したため、日本海側が栄えなかった。
- ④ 中国・ロシア・韓国等の大陸諸国は、海に出たいが、日本が地理的に邪魔している。彼らが海路を確保するためにも、北方領土、竹島、尖閣諸島の問題は全て日本海側に隣接する問題が発生している。よって、日本海側は、今後、外交的にも重要であり、大陸との関係を含めた領土問題も絡んでいると捉えるべきである。今こそ、彼らと近い日本海側を強化し、太平洋側・日本海側の二重思考が必要である。
- ⑤ また、日本は、「資源がなく、小さく、そして険しい国土」の特徴を有する。加えて、地震・台風等の自然災害の確率が最も高い。首都圏、太平洋側経済圏のバックアップの観点からも、日本海側経済圏の発展を見据えた国土の作り変えが必要である。
- ⑥ サハリン油田は、インドが最大の権益を持っており、ロシア＝インドの関係は深い。また、インドは北朝鮮の難民を受け入れた経緯もあり、北朝鮮とのパイプも強い。全世界において、最も大使館が多いのはアメリカであるが、次に多いのはインド。インドは、世界の情報も収集しており、ロシアや北朝鮮への影響力も考えると今後の東アジア外交で、インドが第 3 のプレーヤーになることを日本は理解しておく必要がある。
- ⑦ 最近では、ロシアと中国も急接近し、ウラジオストックに近い中国沿岸部を拠点に両国で経済連携を図り、水産業も含めた経済圏を作る意向があると思われる。来年のウラジオストック APEC あたりでそのスタンスがはっきりしてくるだろう。
- ⑧ 中国は、海に出ようとする日本が邪魔をしているため、常に封じ込められている脅迫観念に駆られている。中国が尖閣諸島を突き、ロシアとの関係を強化し、東シナ海や中央アジア諸国に多額の国費を注ぎ込んでいるのは、すべてこの脅迫観念に起因する。
- ⑨ 来年は、日中国交正常化 40 周年を迎える。同時に中韓国交正常化も 20 周年となる。韓国は、サムスンを始めとする民間資金と国費を使って、大々的に 20 周年のキャンペーンを組んでおり、韓国ドラマの放映に至るまで大々的に仕掛けようとしている。日本はまだまだ動けていない。
- ⑩ 日本海側は、秋田・庄内・新潟等の平野も大きい。総じて、ロシアや中国、韓国等の大陸との外交、安全保障の観点、災害等におけるバックアップの観点および人口分散化の観点からも国土を再設計し、日本海側を見直そうという政治的判断をお願いしたい。

6. 主な意見

- ・ 短期的には、被災地を復興することや首都圏、東海南海東南海連動地震に備えることが大切であるが、やはり産業が太平洋側に集約されていることが中長期的課題。日本海側のインフラを整備し、日本海側の経済圏となるように進めたい。
- ・ 北朝鮮とインドとの関係等、大変勉強になった。赤澤先生の意見は、中長期でなく短期でやるべき課題と捉えている。
- ・ 今回の震災で、産業構造の脆弱性も今後の課題になった。以前、外務大臣時代は、東アジアサミットでロシアを入れる動きもしていたが、エネルギーが高騰し、ロシア側のスタンスが変わり、前向きにならなくなった経緯もある。
- ・ 現在、民主党政権は日本海側の拠点港湾整備もやろうとしているが、単発になっているので我々は日本海側全体の戦略の中で考えたい。
- ・ 日－モンゴル友好議連の会長をしているが、モンゴルはロシアと中国に挟まれ、常に緊張関係にある。モンゴルは日本に大変好意的で、日本の国益はモンゴルの国益とも思っている。しかし、人口 270 万人の国であるが、プーチン大統領や胡国家主席、李大統領も訪問しており、日本の外交もトップクラスが訪問して強化すべき。
- ・ 今日の話を実現化するためには、東京中心ではなく、道州制を進めて北海道や東北が先駆けとなって、地方が自ら動く体制も必要である。
- ・ 今日の話は、「我が意を得たり」と感じている。均衡ある国土の発展のためにも、国土軸を日本海側にも作って頂きたい。
- ・ 今日の話で、調査会のイメージが変わった。国際的な力学の点からも強靱化を進める必要があり、今後、具体的な話にしたい。
- ・ 内政・外交、今、取り組むべき課題、ポイントを一つずつアドバイスして頂きたい。
- ・ 離島振興をやっているが、礼文や沖ノ島等、日本全国の離島は人口も減少し、交通網の整備も不十分で、空港があっても（定期）航空便がない。飛行艇も考えているが、やはり、離島に航空路線を確保することがインフラとして重要。
- ・ 離島それぞれに人命があり、その点はやらないといけない。
- ・ 昨日まで重慶に行っていた。人口 3200 万人でカナダくらいの規模。この都市はロシアへの道にも通じると考えている。
- ・ 石川先生の話にもあった日中国交 40 周年、私は小さい各地方都市に対して幅広くやることを考えている。将来、有望な中国要人は地方都市に派遣するという中国共産党人事の傾向があり、結果、そこで人脈も作れる。民主党は何もやらないかもしれないが、わが党は皆さんのご協力も頂いて、取り組んでいきたい。

7. 石川 好講師の主な著書

- ・「カリフォルニアストーリー」（中央公論社）
- ・「ストロベリーロード」（七ッ森書館）
- ・「新米・反米・嫌米論」（新潮社）
- ・「鎖国の感情を排す」（文藝春秋）等

8. 今後の予定

- 日 時 11月15日（火） 午前9時30分～
- 場 所 党本部 101号室
- 議 題 国土の強靱化とは
- 講師：大石 久和 早稲田大学大学院公共経営研究科 客員教授

9. 団体よりのご要望

- ・平成23年11月8日（火）

南波群馬県議会議長、深谷愛知県議会副議長、加茂兵庫県議会議長、河本岡山県議会議長、志村大分県議会議長が全国都道府県議会議長会の「平成24年度政府予算編成に関する提言」「東日本大震災関連対策等の推進に関する決議」等の要望のため自民党本部を来訪されました。大島 理森副総裁（調査会顧問）が「社会資本整備財源の確保」等のご要望を受けました。

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

（内線5425）

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上